

事務事業 No./名 称	☒ サービス部門 都整-42 施設整備事業(雨水) ☐ 支 援 部 門									
主管課	下水道河川課	関連課	総合防災課、道水路管理課							
分野名	下水道・河川									
目 標 (目標値)	下水道法第32条の規定による公共下水道台帳の調製、保管。 雨水排水整備による浸水被害の防御。									
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考					
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯						
	事業の対象者数	172,425人	171,528人	171,165人						
運営資源 状 況	決算値(千円)	114,240	90,623	138,177						
	(国・県)	3,300								
	(負担金等)									
	(一般財源)	110,940	90,623	138,177						
	人員配置数	3.6	4.5	4.4						
	人 件 費(千円)	28,990	38,266	38,013						
	協 働 の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	143,230	128,889	176,190						
	市民1人当 りの経費(円)	808	727	995						
	対象者1人 当りの経費(円)	831	751	1,029						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市
	実施計画の進行	77.8%	64.8%	49.4%	47.8%	64.2%	76.6%	67.6%	92.9%	48.7%
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)			
雨水整備率・雨水整備費	○	目標値	78% 270,192	78% 171,600	78% 179,850	78% 181,690	79%			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	78% 155,874	78% 135,339	78% 88,084	78% 111,765				

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
施設整備事業 (下水道担当)	2,475千円	①効率性	☐	②妥当性	☐	③有効性	☐	④公平性	☐	⇒	☒ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	下水道法第32条の規定による公共下水道台帳の調製、保管													
施設整備事業 (河川担当)	111,765千円	①効率性	☐	②妥当性	☐	③有効性	☐	④公平性	☐	⇒	☒ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	雨水排水整備による浸水被害の解消													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	法で定められた下水道台帳の速やかな更新を行い、ネット公開や窓口端末によって情報を即座に反映させるとともに、災害等における台帳の喪失を防ぐ。 道路幅員が狭く埋設物が複雑しているため、新設雨水施設の埋設の際に障害となっている。		
課題解決のための取組	台帳の電子化のための課題について、調査・研究を行った。 最小限の埋設物の移設、雨水施設の埋設位置の調整や形状変更等に対応した。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	今後も雨水排水施設の整備で、既存埋設物による工事への障害や移設費等の増大が懸念される。 浸水被害の解消には、内水対策として雨水調整池・貯留管等の設置が必要であり、用地確保、国庫補助取得などの課題がある。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			課長等名
		③有効性 ○		↓	
		④公平性 ○		A	下水道河川課担当課長 藤木 修(下水道担当) 下水道河川課担当課長 渡辺 一(河川担当)

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
施設整備事業 (下水道担当)	主な個別事業	894 雨水台帳調製委託料	3,000	2,475	○	○	○	○
施設整備事業 (河川担当)	主な個別事業	543 雨水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	600	0	○	○	○	○
		543 雨水管渠建設に伴う地下埋設物調査委託料	3,000	2,037	○	○	○	○
		543 雨水管渠実施設計業務委託料	9,500	1,480	○	○	○	○
		543 雨水管渠建設に伴う地質・土質調査業務委託料	1,730	0	○	○	○	○
		543 マンホール調査検討業務委託料	4,800	1,995	○	○	○	○
		543 雨水管渠築造工事請負費(前年度からの繰越明許費)	13,521	13,521	○	○	○	○
		543 雨水管渠築造工事請負費	150,000	81,238	○	○	○	○
		543 地下埋設物移設等補償金	12,000	11,494	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							